

# 世界経済再構築と東アジア地域協力の意義

松 野 周 治

- I 「グローバル化」と「市場化」の30年
- II 経済成長と不均衡の拡大
- III リージョナリズム（地域主義）と地域協力の意義
- IV マクロとミクロの地域協力、国境周辺の地域協力
- V 東北アジア地域協力発展の重要性と政府の役割

## I 「グローバル化」と「市場化」の30年

現在、世界経済は「100年に1度の危機」に見舞われているといわれている。しかし、そうした言い方は現在の危機が予測不可能な、「天災」のようなものであるという考え方をうみだしかねず、危機の原因やメカニズムについての考察を妨げる危険性がある。米国の金融危機が世界全体に波及し、実体経済にまで影響を及ぼしている現在の世界経済危機は、1970年代末以降、第二次石油危機を克服し、約30年間続いた「グローバル化と市場化を通じた世界経済成長」メカニズムの終焉として、世界の経済発展の歴史的過程の中に位置づけられるべきである。

1970年代初め、米国経済は泥沼化したベトナム戦争がもたらす軍事費負担と軍事部門の肥大化による民需部門の国際競争力低下によって、経常収支赤字の拡大と対外債務の増大に直面し、金・ドル交換停止や輸入課徴金導入等を内容とする新経済政策導入（ニクソンショック、1971年）を余儀なくされた。そうした中で決定された1973年のベトナムからの米軍撤退、ならびに90年代初めの冷戦終結は、軍事費負担を軽減する（ただし、80年代のレーガン軍拡期をはさむ）とともに、IT産業やそれを基礎にした金融・サービス業を発展させ、90年代後半にはニューエコノミーとも呼ばれる長期の経済拡大を実現した。<sup>1)</sup>

ベトナム戦争終結の影響は、米国だけでなく、東南アジア諸国にも及び、「反共連合」としてのASEAN（東南アジア諸国連合）が、本来の役割である地域協力連合として発展することを促進した（「ASEAN協和宣言」1976年など<sup>2)</sup>）。地域内国際政治関係の安定化と地域内資源移動を促進する地域経済協力の深化は、域外からの投資（日本をはじめとする外国直接投資、欧米等からの短期資本）と相まって、ASEAN先発国（タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア）が、1970年代のNIES（東アジアでは韓国、香港、台湾、シンガポール）に続いて、1980年代に工業化を進め、経済を拡大すること（いわゆる「離陸」take off）を可能にした。

1978年末以降、中国は改革開放政策を本格的に展開し（「中国共産党第11期中央委員会第3回全体

会議」1978年12月）、世界史に例を見ない長期間（30年以上）の経済成長が続けている。同政策のもとで、労働力をはじめとする国内資源移動に課せられていた制限が徐々に縮小されるとともに、租税特別措置の導入など外国資本の大規模な流入の条件が整備された。国内外資本と労働力が動員され、生産が拡大するとともに、流入した外国資本を重要な担い手としながら中国の対外貿易は大きく拡大し、2009年の輸出額はドイツを上回り世界最大となった。資本、商品に加えて、労働力移動も流出を中心に大幅に拡大している。このように、中国経済の「グローバル化」が大規模に進展した。<sup>3)</sup>

他方、この過程は、同時に「市場化」が大規模に進展する過程でもあった。農村改革では、人民公社が解体され、農民の生産意欲の向上により、農業生産力が増大した。また、農村から都市部への人口流出（農民工）を促進し、都市部の経済発展を労働力面から支えるとともに、送金等を通じて農村の所得水準の向上に貢献した。さらに、土地の使用権が実体化され、使用権が価格を持った。その結果、都市近郊農村において、土地開発と企業への売却などを通じて資本が創造され、経済成長が促進された。国有企業の改革も基本的に同様であり、財産権整理の過程で、企業資本が創造されるとともに、生産のインセンティブが増大された。人民公社解体や国有企業改革は、従来、貨幣を媒介しないで交換されていた財やサービスが、価格を持つようになることを意味しており、財やサービスの交換の規模が変化しなくとも、GNPの増大（経済成長）が生じる。このように中国で大規模に発生した中央計画経済から市場経済への移行（市場化）に伴う資本創造と経済成長は、1990年代以降、社会主義体制解体後のロシア、東欧諸国、ベトナムなどでも生じ、世界経済の高成長を支えた。<sup>4)</sup>

長期にわたる中国の高度成長を生み出した国内の構造的要因は、人民公社の解体や国有企業改革だけではない。郷鎮企業の大規模な発展、大量の出稼ぎ・移住などを通じて農村地域における工業発展と農民の労働者化が生じ、貨幣に依存しない財・サービス交換の比重が高い農村経済・農民家計における貨幣取引を拡大した。このように、工業化による農村の自給的経済の解体（もうひとつの市場化）が大規模に発生し、GNPの増大をうみだした。こうした農村経済における市場化の進展は、単に中国だけでなく、グローバル経済化の中で、アフリカを含む多くの発展途上国で大規模に生じており、世界的広がりでのGNP増大を生み出してきた。

既開発国（先進国）では、英国のサッチャー政権（1979—1990年）、続いて米国のレーガン政権（1981—1991年）が主導した国有企業や政府サービスの民営化（私営化）と新自由主義（規制緩和路線）が支配し、市場化がさらに推進された。国際経済の分野においては、米英主導の自由化、国際化が推進され、とりわけ金融活動の自由化（資本や資金の移動に対する規制の緩和）の圧力が各国に及んだ。その一方で、USドルの基軸通貨としての地位が、強いドル政策や、その矛盾への国際協調による対応（プラザ合意など為替調整）を通じて維持された。それを背景として米国の国際収支不均衡は他国による米国債購入などの対米貸付によりファイナンスが可能となった。なお、英国は、金融ビッグバン（1986年）を実行するとともに、ユーロ創出にいたるEUの共通通貨政策から距離を置き、自由なロンドン金融市場の維持・発展を通じて、グローバル経済化を支えた。

## Ⅱ 経済成長と不均衡の拡大

1970年代末からのグローバル化と市場化に伴い世界経済は成長した。1979年からの30年間、いくつかの景気循環はあったものの、世界は平均3.1%（1990年 US ドル価格で計算）の経済成長を遂げた<sup>5)</sup>。ただし、それはさまざまな不均衡の拡大を伴う経済成長であった。以下のデータ（1995年と2005年の数値、表1）も、グローバル化と市場化による世界経済の成長とその一方での不均衡の拡大を示している。

1995年と2005年の10年間で世界の GDP（名目 US ドル表示、表1・A 欄、K 欄）は1.5倍化し、一人当たり GDP（同 B 欄、L 欄）も1.3倍に増大した。中でも中国の成長は著しく、GDP が3.0倍、一人当たり GDP は2.8倍に増大している。東アジア（本稿では日中韓など「東北アジア」、ならびに ASEAN10を形成している「東南アジア」の両者を合わせた地域概念として「東アジア」を用いる）では、その他に韓国が1.5倍と1.4倍、マレーシアが1.5倍と1.2倍、インドネシアが1.3倍と1.1倍に増大している。他方、1997年アジア通貨金融危機で大きな影響を受けたタイは為替相場変動も加わって一人当たり GDP を減らしている。東アジア以外では、米国の GDP ならびに一人当たり GDP もこの時期、ともに1.7倍と1.5倍、近年、経済成長が注目されているインドもそれぞれ2.2倍と1.8倍の増大を示している。なお、日本は1995年が急速な円高によりドル表示の数値が膨らんでいたことと、バブル経済崩壊後の低成長の持続により、経済成長が注目されている東アジア地域に位置しているにもかかわらず、GDP ならびに一人当たり GDP を減少させている。

世界貿易は GDP の増大（1.5倍）を上回る拡大を示している。世界全体の輸出額（名目 US ドル表示、表1・D 欄、M 欄）は同期間に2.1倍の伸びを示し、グローバル化による経済成長の一端を示している。輸出増大においても中国はぬきんでおり、同期間に5.1倍化し、インドの3.3倍、韓国の2.3倍がそれに続いている。米国も1.6倍化と貿易を拡大しており、日本も輸出を1.3倍に増やしている。1997年夏から98年にかけて、東南アジアならびに韓国、香港等はアジア通貨金融危機に見舞われ、実体経済活動の一時的縮小を余儀なくされたが、日本の金融支援、ASEAN 自由貿易地域（AFTA）に向けての努力の強化など、地域協力強化と域内自由化の拡大を通じて短期間で危機を克服し、貿易を拡大し、高い経済成長を継続した<sup>6)</sup>。

ただし、こうした過程で、各国経済が外国との貿易に依存する度合いは大きく上昇している。世界の輸出額の GDP に対する比率（輸出貿易依存度、表1・I 欄）は、1995年には16.7%であったが、2005年には23.2%となっている。2005年段階における東アジア各国の貿易依存度（輸出）は、マレーシア107.7%、タイ62.4%、韓国36.1%、中国33.5%、インドネシア30.9%に達しており、いずれの国も1995年時点から約1.5倍に貿易依存度を高めている。世界第2位の経済規模を有する日本でも貿易依存度は1995年の8.4%から、2005年の13.1%に上昇している。

対外貿易に依存した経済成長の進展については、より長期にわたるデータ（表2）を検討することによっても確認できる。世界全体では輸出の対 GDP 比率は1970年には9.6%であったが、2007年には25%に上昇している。東アジアはさらに顕著であり、1970年の9.3%が、2007年には世界平均を大きく上回る34.8%に達している。

表1 経済成長と不均衡増大（東アジアと世界）

		世 界	日 本	韓 国	中 国	タ イ	マレーシア	インドネシア	インド	米 国	ドイツ
A. GDP (名目, 10億米ドル)	1995	29,695	5,262	517	757	168	89	222	371	7,342	2,523
	2005	44,923	4,558	788	2,278	176	131	281	809	12,398	2,787
B. 1人当たりGDP (名目, 米ドル)	1995	5,193	41,952	11,490	635	2,921	4,314	1,120	388	27,169	30,891
	2005	6,896	35,675	16,454	1,766	2,797	5,098	1,244	713	41,347	33,718
C. GDP成長率 (実質, %)	1995	2.9	1.9	9.2	10.9	9.2	9.8	8.2	7.6	2.5	1.9
	2005	3.5	2.6	4.0	10.2	4.5	5.2	5.6	8.8	3.2	0.9
D. 輸出 (FOB, 10億米ドル)	1995	4,955	443	125	149	56	74	45	31	585	524
	2005	10,406	595	284	762	110	141	87	99	907	978
E. 輸入 (CIF, 10億米ドル)	1995	5,056	336	135	132	71	78	41	35	771	464
	2005	10,654	515	261	660	118	114	76	139	1,732	780
F. 経常収支 (100万米ドル)	1995	n.a.	111,040	-8,665	1,618	-13,582	-8,644	-6,431	-5,563	-113,560	-29,750
	2005	n.a.	165,780	14,981	160,818	-7,857	19,980	929	780	-791,510	128,960
G. 外貨準備高 (年末, 100万米ドル)	1995	1,521,107	184,511	32,695	76	36,111	23,898	13,869	18,587	88,397	89,958
	2005	4,288,469	835,506	210,340	822,479	50,826	69,908	33,145	132,499	67,167	50,653
H. 為替相場（年平均） (1米ドル当たり各国通貨)	1995	n.a.	94.06	771.27	8,3514	24,915	2,5044	2,248.60	32,427	1	1.4331
	2005	n.a.	110.22	1,024.12	8,1943	40,220	3,7871	9,704.70	44,100	1	*1.5727
I. 貿易依存度（輸出） (D/A, %)	1995	16.7	8.4	24.2	19.7	33.3	83.2	20.4	8.3	8.0	20.8
	2005	23.2	13.1	36.1	33.5	62.4	107.7	30.9	12.3	7.3	35.1
J. 経常収支不均衡度 (F/A, %)	1995	n.a.	2.11	-1.68	0.21	-8.08	-9.73	-2.90	-1.50	-1.55	-1.18
	2005	n.a.	3.64	1.90	7.06	-4.46	15.28	0.33	0.10	-6.38	4.63
K. GDP成長	05/95	1.51	0.87	1.52	3.01	1.05	1.47	1.27	2.18	1.69	1.10
	05/95	1.33	0.85	1.43	2.78	0.96	1.18	1.11	1.84	1.52	1.09
L. 1人当GDP成長	05/95	2.10	1.34	2.27	5.11	1.96	1.91	1.92	3.25	1.55	1.87
	05/95	2.82	4.53	6.43	10,817	1.41	2.93	2.39	7.13	0.76	0.56
N. 外貨準備増	05/95	n.a.	1.17	1.33	0.98	1.61	1.51	4.32	1.36	1.00	1.10
	05/95	n.a.	0.10	2.00	3.33	5.50	n.a.	12.75	6.00	5.16	3.25
O. 為替相場変動	05/95	n.a.	0.10	2.00	3.33	5.50	n.a.	12.75	6.00	5.16	3.25
	05/95	n.a.	0.10	2.00	3.33	5.50	n.a.	12.75	6.00	5.16	3.25
P. 公定歩合	05/95	n.a.	0.10	2.00	3.33	5.50	n.a.	12.75	6.00	5.16	3.25
	05/95	n.a.	0.10	2.00	3.33	5.50	n.a.	12.75	6.00	5.16	3.25

出典：総務庁「世界の統計」2008年版 pp. 3-9, 255-258 より作成。 \* ユーロ相場×ドイツマルクの対ユーロ交換比率（1999年1月1日, 1.95583）

表2 GDP と輸出（世界および東アジア）

（当年価格，百万米ドル，％）

年	世 界			東 ア ジ ア		
	A. GDP	B. 輸出	B/A(%)	C. GDP	D. 輸出	D/C(%)
1970	3,288,450	316,995	9.6	354,082	32,867	9.3
1978	9,256,065	1,321,537	14.3	1,433,387	184,700	12.9
1983	12,365,464	1,845,287	14.9	1,913,964	314,819	16.4
1988	19,787,437	2,870,552	14.5	4,024,444	604,562	15.0
1993	25,406,192	3,773,930	14.9	6,219,456	971,620	15.6
1998	30,132,584	5,503,068	18.3	6,203,083	1,322,682	21.3
2003	37,291,960	7,547,559	20.2	7,728,778	1,929,483	25.0
2007	55,276,671	13,833,041	25.0	10,810,702	3,762,590	34.8

出所：GDP: United Nations Statistics Division, National Accounts Main Aggregates Database, <http://unstats.un.org>輸出：UNCTAD, Handbook of Statistic 2008, <http://stats.unctad.org/Handbook/TableViewer/tableView.aspx?ReportId=1902>

East Asia Export=Developing Economy (Eastern Asia+Southeastern Asia)+Japan

国際分業の拡大は生産力の増大を生み出し、世界経済の成長と人々の生活を豊かにする可能性を拡大する。地域経済統合を拡大するヨーロッパ経済においても貿易依存度は上場しており、ドイツの数値（輸出依存度は1995年の20.8%から2005年の35.1%に約1.5倍に上昇）もそのことを示している。ただ、問題は、東アジア各国の輸出が、輸入との不均衡を拡大していること、また、域内貿易は拡大しているものの、最終需要を米国およびEUという地域外に大きく依存する中で輸出を拡大していることである。こうした問題点は、各国の国際収支不均衡の増大となって現れている。

GDP に対する経常収支黒字額の比率（表1・J欄）は、中国で0.2%から7.1%へ大きく増大し、日本も2.1%から3.6%に増大している。こうした黒字不均衡のメダルの裏側にあるのは、米国の赤字不均衡であり、GDP に対する経常収支赤字額の比率は1995年の1.5%が2005年には6.4%と4倍以上に増大している。国際収支不均衡のもうひとつの表現（結果）は、不均衡をファイナンスする過程で生じた東アジア各国の外貨準備高（大部分は米国に対するドル債権、表1・G欄）の大幅増大である。2005年末段階で日本は8,355億ドル（1995年末の1,845億ドルの4.5倍）、中国は8,225億ドル（同0.76億ドルの1.1万倍）、韓国2,103億ドル（同327億ドルの6.4倍）と巨額の外貨準備を保有している。3カ国合計では10年間に1兆6,510億ドル増加しており、米国の国際収支赤字をバランスするために、巨額の貸付（資金移動）が3カ国によってなされていることを示している。なお、インドの外貨準備高も同年末で1,325億ドル（同186億ドルの7.1倍）に達している。

このような巨額の国際収支不均衡は、かつてのように国際金本位制のルールが世界を支配している場合は存在しえず、国際通貨発行特権をもつ（自国通貨を国際通貨として通用させることができる）米国を除いては、現在の管理通貨制度の下でも存続不可能である。現在、巨額の不均衡の存続を可能としているのは、1970年代末以降、米英主導で進められた金融自由化（規制緩和）とそれを通じて進行した金融グローバル化である。日本、韓国、中国は米国より金利（公定歩合）を低くすることにより（日本のゼロ金利政策など、表1・P欄）、米国への資金移動の環境を整え、ま

た、価値が低下する（石油などの資源価格や金価格等の上昇、欧州共通通貨ユーロの対ドル上昇などがその表現）米国ドルに対してさらに為替レートを低くする（表1・O欄）ことにより、米国への輸出を拡大した（なお、両年の比較では中国人民元は対ドル価値を維持している）。

このようにして、輸出拡大を通じた世界経済成長の中で不均衡が蓄積され、また、「解決」されてきたが、その限界が現在の世界経済危機の中で明らかになった。東アジア経済は、国際通貨発行特権を有する米国の過剰消費に輸出を通じて依存し、またその輸出のファイナンス資金を提供してきた。しかし、米国過剰消費の原点において資金を提供し、巨額の利益を上げてきた米国金融システムが、金融自由化によって可能となったさまざまな手段を通じて分散したはずのリスクから完全に逃れることができず、損失をこうむるにいたった。加えて、この間、金融工学等を駆使して開発されたリスク分散（稀釈化）システムが逆にリスク累積（累増）システムとして機能した。米国だけでなく世界の金融機関に巨額の損失をもたらし、世界規模の信用収縮を引き起こし、世界経済を第2次世界大戦後初めてのマイナス成長に陥らせている。<sup>8)</sup>30年間続いてきた、グローバル化と市場化を通じた世界経済成長メカニズムの終焉であり、新たな世界経済秩序の構築が求められている。

### Ⅲ リージョナリズム（地域主義）と地域協力の意義

新たな世界経済秩序の構築において、リージョナリズム（地域主義）ならびに地域経済協力の意義が改めて確認されなければならない。グローバル化は、国境を越えるヒト、モノ、カネの移動を自由化し、国内市場と国民経済の制約を打破することを通じて国際分業を進展させ、生産力の増大を生み出し、各国と世界経済を成長、発展させる。ただし、ヒト、モノ、カネの移動の自由化、経済主体や国家、地域間の自由競争は、出発点での力の差が存在するという現実の世界では、力のあるもの（強者）にとって有利なルールである。グローバル化がもつ格差の拡大、金融利得・投機利得の肥大化など、負の側面を抑制し、グローバル化のメリットを最も適切に生かすことが求められている。それを実現する上で、リージョナリズムとそのもとで導入される中央ならびに地方政府の政策と社会的規制の役割が改めて認識される必要がある。

リージョナリズムの枠組の下、「地域政策」が展開されるならば、地域内の相対的に発展の遅れた地域へ、発展の進んだ地域からの資源移動が促進される。発展が遅れているということは条件整備を通じて発展する可能性を他地域以上に持っていることを意味しており、地域全体の経済成長を促進するとともに、地域内の格差拡大を抑制し、縮小方向に向かうことを可能にする。

リージョナリズムの有効性が発揮される、もう一つの分野の例として農業をあげることができる。農業は環境保全、地域社会の均衡の取れた発展、社会安定等において重要な役割を果たしているものの、土地の有限性をはじめとする生産のための自然条件の制約により、生産力発展において工業等と比べて不利であり、市場経済原理が無制約に貫徹される中では工業化に伴って衰退する可能性が高まる。EUの共通農業政策にみられるように、農業の維持・発展を地域協力によって政策的に実現することは市場化やグローバル化が内包する地域格差拡大傾向や環境破壊の危険性を抑制し、縮小する上で重要である。<sup>9)</sup>

市場化やグローバル化がもたらす環境破壊を抑制するさまざまな政策の導入、さらには、グローバルな市場競争において構造的に不利な地位にある人々や集団の地位を強化するとともに、経済活動や社会活動への参加を保証する各種の社会政策を導入する上でも、リージョナリズムは有効な力を発揮しうる。地球温暖化を抑制するためのCO<sub>2</sub>排出削減をめぐる国際会議が世界各地からの参加国全体を網羅する合意をめぐって難航しているのと対照的に、EUのように地域レベルでの合意に基づく環境改善が進展していることはその一例である。

各国・地域の歴史や現状からも、グローバル化と地域統合・地域協力の両方が同時に進行すること、リージョナリゼーション（地域協力の強化）を基礎にして、グローバリゼーションを展開することによって、各国・地域の経済・社会の安定的発展と国際的地域安全保障が実現されることがわかる。国際分業は各国の生産力を発展させるが、「地域間国際分業」（遠隔地域・国との国際分業）に過度に依存するのではなく、「地域内国際分業」（隣接地域・国との国際分業）が先行的に発展し、両者が均衡の取れた発展をすることが重要である。

例えば、日本は、19世紀半ばに諸列強の軍事的圧力により、強制的に自由貿易世界市場システム（グローバリゼーション）に包摂されながらも、明治維新を経て、国民国家の形成と工業化に成功した。その歴史的基盤として、中央集権（経済面では通貨・金融、税制、度量衡、交通・運輸などにおける統一システム）と地方分権（特産品奨励等を通じた各藩経済強化）が組み合わさった幕藩体制下<sup>10)</sup>において、国内の地域間分業が進展し、農業ならびに工業の生産力が上昇したことを指摘しうる。

また、1970年代末以降の中国の改革開放政策は、各省が一方で内部の改革ならびに市場化を進めながら、他方で相対的に独自システムを採用し、中央や他省と対峙するシステム（いわゆる「諸侯経済」）を残しながら（段階的に解消しながら）進められた。このように、地方システムを基礎に（深圳など経済特区のように新たな地方システムの創出も伴った）、その市場化を推進力にしながら全国の市場化（社会主義中央計画経済システムから市場経済への移行）をすすめた中国が、一挙に全国を統一市場システムに統合することを図ったロシア等と比べて、はるかに良好な経済パフォーマンスを示していることも、その一例である。<sup>11)</sup>

#### Ⅳ マクロとミクロの地域協力、国境周辺の地域協力

リージョナリゼーション（地域化）、地域内の経済関係強化や地域協力の重要性について述べてきたが、その範囲は大小（マクロ、ミクロ）さまざまであり、また重なり合って進展する。国家を基本的単位とするマクロレベルの地域化・地域協力として、FTA（自由貿易協定）やEPA（経済連携協定）などが、東アジアにおいても二国間（例えば、日本とシンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンなどASEAN各国との間）、ならびに多国間（AFTA: ASEAN自由貿易協定、およびASEAN+1: ASEANと中国、ASEANと日本など）で締結が進んでいる。また、ASEAN共同体創設をすでに決めている東南アジア、日中韓協力を中心とする東北アジア、さらに両者を統合する東アジアレベルでの地域協力強化の試みもされている（1997年通貨金融危機を踏まえた各国中央銀行間の協力：チェンマイイニシアチブその他）。他方、GMS（大メコン地域：カンボジア、ラオス、ミャンマー、タイ、ベトナム、中国雲南省、広西チワン族自治区）や「環日本海」（韓国では「環東

海」。韓国、朝鮮、日本、中国、ロシア、モンゴル。その一部としての図們江地域、「環渤海」、「環黄海」、などサブリージョンの協力、関係強化の努力がなされている。

さらに、より小さな範囲（ミクロレベル）での地域協力の試みも展開されている。中でも、地域化とグローバル化の均衡的発展において、特に重要な意味を持つのは、国境両側の地域間国際協力であり、国境をまたぐ国際地域経済圏の樹立である。<sup>12)</sup>

17世紀後半以降、西欧で開始され、19世紀に世界全体を支配した国民国家システムの下での近代化とは、分断されていた諸地域が国民経済として統合される過程であった。しかし、その過程で、国民国家の周縁地域において新たな分断が発生し（同一民族が異なる国家に編入される場合や、異なる民族や隣接する住民の交流が、国境の設定、関税圏の樹立、度量衡の国ごとの統一等によって阻害される場合など）、その後の国境を挟む両地域間の格差拡大を導いている。その結果、分断が偏狭なナショナリズムを煽る材料とされ、国境紛争や戦争を引き起こす可能性さえある。こうしたいわば近代化の負の側面を緩和し、そのメリットを享受する上でも、国境周辺地域における国際協力が求められている。

国境をまたぐミクロ地域協力の一つの試みとして、中国、ロシア、朝鮮（DPRK）の国境地帯を取り上げることができる。同地域における国境をまたぐ経済協力として、中国とロシア間での東寧・ポルタフカ〈Poltavka〉互市貿易区（2005年夏、中国側中核商業施設完成）、綏芬河－パグラニチヌイ〈Pogranichnyj〉国境地帯通商貿易・経済協力区（PTEK、2006年夏、中国側中核商業施設・ホテル等完成）の設置、ならびに中口間「ザルビノ」鉄道建設完了（1999年）、中朝間の琿春－羅津道路港湾整備合意（2005年）など、物流インフラ整備の試みが地方政府や地方企業の努力によってなされてきた。<sup>13)</sup>しかし、互市貿易区および貿易・経済協力特別区は、計画の前提である出入国ビザ免除や関税特別措置がロシアの中央政府によって認められない中、中国側でなされた貿易区設置の大規模投資が空転している。物流インフラ整備についても、鉄道の商業運転は行われず、道路港湾整備の合意は実行されないままで推移している。なお、物流ルートを改善することにより同地域を発展させるため、ロシア（トロイツァ、旧ザルビノ）、韓国（東草）、日本（新潟）を結ぶ日本海（東海）新フェリー航路開設のための会社が関係国企業の協力により設立され（2008年）、運航を開始したものの、世界経済不況の影響等を受け、短期間での運休を余儀なくされている。<sup>14)</sup>このように、同地域における国際協力発展のためにさまざまな試みが展開されているものの、十分な成果が得られていない。民間企業の努力だけでなく、地方、中央の政府からの支援も加え、現在のところ未完成となっている上記のプロジェクト、さらに南北協力事業で実現した朝鮮半島東西海岸線の鉄道や道路の連結（政治的緊張の高まりを背景に現在は円滑な通行が実現できていない）、ロシアと朝鮮の鉄道整備、ロシア、韓国、日本の新航路等を組み合わせ、物流インフラ整備を通じた地域発展を促進することが求められている。

## V 東北アジア地域協力発展の重要性和政府の役割

欧州、北米と比べて遅れていた地域協力や地域共同体形成への動きが、1997年—98年のアジア通貨経済危機を契機に強化され、チェンマイイニシアチブなどの通貨金融協力、ならびに、2国



間 FTA や EPA 締結、ASEAN と中国、日本との FTA 交渉や締結などが進んでいる。また、内容や範囲については必ずしも意見の一致は見られないものの、諸会議において「東アジア共同体」という用語が使われ始め、2005年12月には第1回東アジアサミット（首脳会議）が開催された。しかしながら、こうした東アジアにおける地域協力強化の動きを長期的かつ安定的なものとするためには日本、韓国、中国の3国間の協力を基礎とし、ロシアやモンゴル、朝鮮を含めた東北アジアにおける多角的協力ネットワークの発展が不可欠である。

高成長を続ける東アジアにおいて、東北アジアはさまざまな理由により経済成長が相対的に遅れるとともに、経済社会発展に関するさまざまな課題に直面している。重化学工業分野の大型国有企業が支配的な中国東北部は、上海周辺、広東など、海外輸出向け軽工業の展開が容易であった地域と比べて市場経済体制への適応に多くの年数が必要であった。加えて、東北の工業を支えた石炭、鉄鉱、石油などの豊富な鉱物資源が徐々に枯渇するという問題にも直面している。ロシア極東部も冷戦終焉後の平時経済への移行に伴い、軍需に支えられていた経済が縮小、人口が減少している。朝鮮経済は、ソ連の解体による安価なエネルギー供給源の喪失と、自然災害の影響を受け、1990年代の長期マイナス成長を余儀なくされ、90年代末以降プラス成長に転じたものの、経済活動の前提条件であるエネルギーの不足状況は継続し、経済成長を大きく制約している。その解決には国際協力が不可欠であるが、南北分断、日本ならびに米国と対立するなかでの核開発強行は、6カ国協議再開等の努力がなされているものの、南北協力事業をはじめとする朝鮮への経済協力の前提を掘り崩している。これらの背景の下、東北アジアは、東アジアの中で相対的に経済成長が遅れており、それを放置したままでは、東アジアの経済協力は不安定であり、持続可能とはならない。

このような状態を克服するためには、前章で述べたような国境周辺地域を重点の一つにしながら、東北アジアの経済発展条件を国際協力によって整備することが急務である。道路、鉄道、港湾などの産業インフラ、医療、衛生、教育などの社会インフラを域内各国政府の協力によって整備し、東北アジアならびに東アジア内部の格差を是正するための基盤作りを進める必要がある。

必ずしも一直線に事態が進展し、目覚ましい成果が得られているわけではないが、地域内国際協力による経済社会発展につながる可能性を持つさまざまな努力がこの間なされ、政策が導入されている。東北アジア地域協力前進の上で非常に重要でありながら困難な課題は、朝鮮を東アジアの高成長メカニズムに組み入れることである。2000年の金大中韓国大統領の平壤訪問と南北共同声明を契機に南北和解協力事業が大規模に展開された。また、2002年には朝鮮で市場経済原理の部分的導入を図った経済管理改善措置などが実施され、新義州などにおける経済特別区設置、小泉首相の平壤訪問と日朝共同宣言が発表された。中国東北では2003年末から「東北等老工業基地振興戦略」（2007年には「東北地区振興計画」を制定）の下、物流インフラ整備、各地の新たな開発区設置、企業改革と対外開放の推進、さまざまな社会保障制度整備が進められている。韓国でも「東北アジア経済中心国家構想」（2002年）による釜山、仁川、光陽の「経済自由区域」指定をはじめ、各地で港湾整備、開発区設置などが進められている。ロシアでは、原油価格上昇などによる経済成長を背景に「極東ザバイカル社会経済発展プログラム」を制定（2007年8月）、2012年のAPEC首脳会議のウラジオストク開催決定を背景に、極東ロシアでは、インフラ整備を中心にさまざまな事業が展開されている。

これらの試みを背景に、この間東北アジア各国間の二国間経済連携は大きく発展している。中国、ロシア、韓国、朝鮮、日本の相互貿易は、日朝貿易（唯一のマイナス）を除き、ほとんどが大幅に拡大している<sup>15)</sup>。投資面でも、日本、韓国から対中国大規模投資が展開されているだけでなく、中国も、ロシア（商業など）、朝鮮（鉱山、商業など）、日本（中堅製造業など）などへの対外投資活動を開始している。

ただし、各国・地域のさまざまな努力にもかかわらず、二国間経済連携を支える多国間経済協力の枠組みを東北アジアにおいて構築することや、国際協力による地域の経済インフラ、社会インフラを整備する課題はまだ十分に達成されていない。米国を中心とする地域外最終需要に依存するこれまでの経済成長パターンの転換が求められている現在、日本、韓国、中国の間の FTA あるいは EPA（協議の促進・開始、2 国間協定の束を統合するとともに他国へ拡大）締結等を通じた域内経済循環の拡大と深化、ならびに、持続的発展を可能にする経済、社会インフラ整備を通じた域内需要のいっそうの拡大が求められている。相対的に経済発展が遅れ、経済協力システムの構築が不十分な地域において、こうした課題を達成するためには、短期的効率の最大化を追求しがちな市場メカニズム（力）だけでは不十分である。政府や社会の力が不可欠であり、地方政府や地方社会の取り組みとそれを通じた各国中央政府への働きかけ、中央政府の計画や政策との結合が重要である。

森嶋通夫はかつて 21 世紀における東アジア共同体の設立を呼びかけ、その内容を「経済建設共同体」とした<sup>16)</sup>。グローバル化と市場化の一面的進展が生み出した世界経済危機に直面している現在、ミクロ、マクロ両レベルでの地域協力の意義、中央、地方の政府や社会の役割を改めて認識する必要がある。発展のためのさまざまな課題に直面している東北アジアの経済、社会インフラ建設のため、協力可能な課題を粘り強く一つ一つ達成し、東アジア地域協力を持続可能なものとし、世界経済構造を再編することが求められている。

【付記】本論文は、「2009 北東アジア自治体連合国際経済フォーラム」（2009 年 5 月 20 日、韓国・慶州市）での報告を大幅に加筆、修正したものである。同フォーラムでの報告の機会を与えていただいた李海斗事務総長をはじめとする北東アジア地域自治体連合に感謝したい。なお、本論文はまた、平成 21 年度科学研究費補助金・基盤研究 B（課題番号 21402022、研究代表：経済学部西口清勝教授）「ASEAN・Divide の克服とメコン川地域開発（GMS）に関する国際共同研究」の成果の一部でもある。

#### 注

- 1) アメリカ経済の構造変化、「ニューエコノミー」の評価について、関下稔・坂井昭夫編著『アメリカ経済の変貌—ニューエコミー論を検証する—』同文館、2000 年、各政権の経済政策について、室山義正『米国の再生：そのグランドストラテジー』有斐閣、2002 年、など参照。
- 2) ASEAN 地域経済協力の発展について、石川幸一・清水一史・助川成也編著『ASEAN 経済共同体：東アジア統合の核となりうるか』ジェトロ（日本貿易振興機構）、2009 年、同地域の長期経済発展過程について、桐山昇『東南アジア経済史：不均一発展国家群の経済結合』有斐閣、2008 年など参照。
- 3) 改革開放政策以降の中国经济発展ならびに市場経済化について、詳しくは、加藤弘之・上原一慶編著『中国経済論』ミネルヴァ書房、2004 年、加藤弘之『中国の経済発展と市場化：改革・開放時代の検証』名古屋大学出版会、1997 年、など参照。

- 4) ロシア、東欧諸国における市場経済移行とその後の経済実績については、大津定美・吉井昌彦編著『ロシア・東欧経済論』ミネルヴァ書房、2004年など参照。
- 5) United Nations Statistics Division, *National Accounts Main Aggregates Database*, <http://unstats.un.org>, から算出。
- 6) 1997年通貨金融危機後の東アジア経済を検証した最近の研究として、西澤信善・北原淳編著『東アジア経済の変容—通貨危機後10年の回顧—』晃洋書房、2009年、参照。
- 7) 2006年の「東アジア」（東アジアサミット参加主要国・地域、広義の「東アジア」：ラオスとミャンマーを除くASEAN、日本、中国、韓国、香港、台湾、インド、オーストラリア、ニュージーランドの16カ国・地域）の最終財輸出の65.6%が域外向け（米国向け28.1%、EU27向け23.3%など）であり、域内向け中間財輸出に含まれる欧米向け最終財輸出用の部分を考慮すると、最終需要における米国、欧州依存はさらに高くなる。他方、EU(27)の最終財輸出は67.3%が域内向けであり、域内、域外の比率は東アジアと正反対である（経済産業省『通商白書』2008年版、pp.9-10）。東アジアの貿易構造については、大木博巳編著『東アジア国際分業の拡大と日本』ジェトロ、2008年も参照。
- 8) 現在の世界経済金融危機のメカニズム、要因等については多くの議論が展開されている。行論に関連する論稿として、パクスアメリカナ体制崩壊の最終局面、IT・住宅—投資ファンド型大資産バブルの膨張と崩壊、資源・環境の全地球的供給制約と“スタグフレーション”という三重の構造的危機として危機をとらえた、安保哲夫「アメリカ発世界金融経済危機の構造、二〇〇九年初：一九三〇年代恐慌との比較」『世界経済評論』2009年4月号、などがある。
- 9) 共通農業政策を含むEUの地域政策について、辻悟一『EUの地域政策』世界思想社、2003年、など参照。
- 10) 幕藩体制下の地域間分業の発展について、新保博・長谷川彰「商品生産・流通のダイナミックス」（速水融・宮本又郎編『経済社会の成立 17～18世紀』日本経済史1、岩波書店、1988年所収）、生産力発展について、速水融・宮本又郎「概説 17—18世紀」（同）参照。
- 11) 中国とロシアにおける対照的市場経済移行過程については、上原一慶編著『躍動する中国と回復するロシア：体制転換の実像と理論を探る』高菅出版、2005年など参照。
- 12) 国境を越える地域協力の事例をEUで見ることができる。田中宏「欧州統合とユーロリージョン——越境協力の第三段階——」『立命館経済学』第57巻4号、2009年1月、若森章孝他編著『EU経済統合の地域的次元——クロスボーダー・コオペレーションの最前線——』ミネルヴァ書房、2007年、など参照。
- 13) 詳しくは、拙稿「国境を越えた経済交流活性化の新たな試みと課題——2006年夏、綏芬河・東寧・琿春——」（大津定美・松野周治・堀江典生編著『中ロ経済論——国境地域からみる北東アジアの展開——』ミネルヴァ書房、近刊、第17章）、環日本海学会編『北東アジア事典——環日本海圏の政治・経済・社会・歴史・文化・環境——』国際書院、2006年、pp.126-127など参照。
- 14) 2009年6月末、週1往復の予定で運航を開始したものの、9月末で運休している。『日本経済新聞』2009年6月30日、同9月21日。
- 15) 坂田幹男「北東アジアの経済連携と朝鮮半島」表12-1「北東アジアの2国間貿易額の推移と伸び率」（大津・松野・堀江、前掲書、第12章所収）参照。
- 16) 森嶋通夫『日本にできることは何か』岩波書店、2001年、186頁

# Restructuring of World Economy and Regional Cooperation in East Asia

MATSUNO Shuji

## Abstract

The current global economic depression is the result of the world economic growth depending too much on globalization and marketization which had lasted for about 30 years since the end of 1970's. During those years foreign trade and foreign investment have developed dramatically in the world, and East Asia has experienced higher economic growth and increase of foreign trade than other regions. However, to contrast with EU an important feature of East Asia is large dependence on US as the final market. East Asia has developed her economy by relying on over consumption in US, of which huge imbalance in current account had been financed mainly by East Asia itself.

East Asian countries should develop regional cooperation to balance with globalization. And also we have to recognize that globalization should be based on regionalization. By reviewing the history of Japan and China, we can find a lot of examples to show the value of "globalization based on regionalization". To develop regional cooperation we should pay attention to the cooperation in micro regions as well as it in macro regions. The importance to develop micro regional cooperation across national borders, such as Tumen River area in China-Russia-North Korea border, should be stressed. Finally the special meaning and importance to develop regional cooperation in Northeast Asia has been discussed.